



平成 28 年 1 月 7 日

各 位

会 社 名 夢展望株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡 隆宏
 (コード：3185、東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理本部長 阪田 貴郁
 (TEL. 072-761-9293)

連結業績予想の修正及び特別損失の発生見込に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 7 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 12 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業績予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	4,529 百万円	23 百万円	18 百万円	3 百万円	0 円 57 銭
今回修正予想（B）	3,803 百万円	△214 百万円	△235 百万円	△299 百万円	△56 円 40 銭
増 減 額 （ B - A ）	△726 百万円	△237 百万円	△253 百万円	△302 百万円	—
増 減 率 （ % ）	△16.0%	—%	—%	—%	—
（参考）前期連結実績 （平成 27 年 3 月期）	2,698 百万円	△536 百万円	△594 百万円	△704 百万円	△494 円 46 銭

（注）平成 27 年 3 月期につきましては、決算期変更により 6 ヶ月（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の変則決算となっております。

2. 修正の理由

平成 28 年 3 月期第 3 四半期に入り、当社グループの基幹事業である衣料品販売事業において、ブランド戦略の転換による影響がこの秋冬商戦に大きく表れ、主力のワンピースやコートなどの分類において、廃止したブランドの前年同期比並みの売上を、注力したブランドでカバーすることができず、大きなロスとなりました。また、全国的な高気温がブーツやコートなど秋冬大型商品の売れ行きに影響したことも相まって、第 3 四半期連結会計期間（自平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）の売上高が計画を大きく下回る見込みとなりました。今期より進めているブランド戦略の見直し、スタイリング提案の豊富な販売サイトへのリニューアル、SNS 等を活用した販促企画を強化する等の改革は途上とはいえ着実に進んでおり、来春以降の春夏物衣料からその成果を見込んでおります。しかし、当期への効果に関しては限定的であり、第 4 四半期連結会計期間の売上に関しても保守的に判断せざるを得ないと考えております。

また販売費及び一般管理費において、運賃梱包費、販売手数料等の売上高の減少により連動し、削減された変動経費に加え、支払手数料、賃借料といった固定費に関しては、日々の企業努力により当初予算に比べ、大幅に削減を実行したものの、売上高の低迷もあり、当初想定していた粗利益の確保が出来ず、最終的に営業利益の予算達成には至りませんでした。

なお、前連結会計年度（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日の変則 6 ヶ月決算）に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益においては、前連結会計年度の△704 百万円から、△299 百万円にまで縮小される見込みとなっており、業績の回復には完全に至ってはいないものの、コスト削減においては、顕著にその効果が表れており、前年同期間比（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月末日との対比）においては、販売費及び一般

管理費が 942 百万円減少しております。

その主な内容と致しましては、平成 27 年 2 月 12 日に開示致しました人員削減等合理化による人件費の削減額 290 百万円、広告戦略の見直しにより、広告効果のより高い広告に投資した結果可能となった削減額 262 百万円、売上高の減少はあったものの、倉庫スペースの縮小や業務効率の改善により達成した運賃梱包費 135 百万円の削減、その他販売費及び一般管理費の削減額合計 255 百万円となっており、業績回復の途中段階ではあるものの、業績回復に向けた施策が実行されております。

以上のような状況でございますが、平成 27 年 5 月 12 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の数値を上記のとおり修正いたします。

3. 特別損失の発生見込に関して

当期の連結業績予想数値の修正のなかに、特別損失 32 百万円の発生を見込んでおります。その内容としては、倉庫移転費用 17 百万円及び社内システムのリストラクチャリング費用 15 百万円となっております。

倉庫移転費用としましては、当社は平成 27 年 2 月 12 日付で締結した健康コーポレーション株式会社（以下「健康コーポレーション」といいます。）との資本業務提携契約ならびに同年 3 月 31 日付の同社を割当先とする第三者割当増資の資金調達後更なる相乗効果を得るべく、健康コーポレーションとの物流統合を平成 28 年 3 月に計画しており、現在の自社物流から更なる効率化及びコスト削減を図るための移転費用となっております。これにより来期以降の物流業務の改善に効果を発揮すると考えております。

また社内システムのリストラクチャリングについては、当社の自社運営サイトにおけるネットワーク構成改善及びサーバー圧縮等を検討しております。

なお、上記のとおり特別損失の発生を第 4 四半期連結会計期間での発生を見込んでおりますが、現時点においては確定していないため、発生時期や金額に変更が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

以 上